

英語教職課程学生の資質と指導力向上への取り組み：  
成功する英語教師を目指して

**Steps to Improve the Qualifications and Leadership Skills of  
Pre-service Teachers:  
Aiming to Develop Successful English Teachers**

大場 智美、山田 大介、山田 知代

Tomomi Ohba, Daisuke Yamada and Tomoyo Yamada

**要旨**：近年日本では教員不足が深刻化している。その流れを受けて多摩大学グローバルスタディーズ学部では2016年から中学高等学校英語教職課程が設置され、以後順調に教員採用試験に合格し、実際に教師として社会で活躍している学生の数が増えている。本稿では、本学部における正課外授業も含めた英語教育と教職課程での取り組みを紹介し、質の高い教員養成を目指すにあたっての課題などにも触れている。教員養成に特化していない大学の教職課程で成功する英語教師を輩出するには、学生の英語力向上と教師になりたいという意志の継続が大事である。

**キーワード**：教職課程、教員採用試験、英語教育

**Abstract**: In Japan, the shortage of schoolteachers becomes worse in recent years. In response to this trend, School of Global Studies at Tama University has established a junior high and high school English teacher training course since 2016, and a number of students who have successfully passed the teacher employment exams has increased since then. This article introduces ways of educating students in teacher-training course, including extracurricular classes. It also touches on issues faced in the pursuit of high-quality teacher training. In order to nurture successful English teachers in a university that does not specialize in education yet holds a teacher-training course, it is important to improve students' English language competence and maintain their desire to become teachers.

**Keywords**: Teacher-Training Course, Teacher Employment Examination, English Language Education

## 1. はじめに

今日、日本では未曾有の教員不足が問題視されている。文部科学省（2022a）によると、2021年始業日時点で不足している教員数は全国で2,558人（公立の小・中・高等学校、特別支援学校の計）もあり、学校に配当されている教員定数に対する「教師不足」の割合は

約 0.3%となっている。また、教師不足が生じている学校数は 1,897 校にのぼり、これは全体の 5.8%である。なお、多摩大学グローバルスタディーズ学部（以後「本学部」と記載）が設置されている神奈川県では、小学校の不足人数 45 名、中学校で 27 名である。

文部科学省（2022a）によると、教員不足の要因は見込み以上の必要教師数の増加であり、特に①産休・育休取得者数、②特別支援学級数の増加、③病休者数の増加により必要となる臨時的任用教員が見込みより増加したことが要因として認識されている。

内田良など（2023）の著書『先生がいなくなる』の中で紹介されている話だが、「日本若者協議会」代表理事の室橋祐貴が 2023 年に教員志望学生を対象にしたアンケート調査を行ったところによると、「長時間労働など過酷な労働環境」「部活顧問など本業以外の業務が多い」「待遇（給料）が良くない」などの理由で教員志望学生が減っている（pp.93-102）。

このような教員不足に対し、各教育委員会は取り組みの一つとして大学との連携を掲げている。各自治体及び隣接した自治体に設置された大学と連携し、インターンシップ事業やいわゆる教師養成塾の取組を展開したり、教師の魅力を伝えるための講座などを実施したり、大学推薦枠を設け、教育委員会と大学における連携の強化を目指している。

教員数が不足すると、専門性の低い教員を雇わざるを得ない状況になる恐れがあり、授業の質が低下する可能性がある。全国の教育崩壊を防ぎ、学生を質の高い教師として育てていくことは喫緊の課題である。

本学部においても、質の高い教員の養成を目指して研究を進めていくべきであるとの考えから、2022 年度に教職課程を担当している筆者ら（大場智美、山田大介、山田知代）による共同研究を実施した。本稿は、質の高い英語教師を養成するために、本学部の教職課程が取り組んできたことの記録である。

## 2. 本学部における教員志望者の変遷

本学部では、時代の流れを受けて 2016 年に高等学校教諭一種免許（英語）および中学校教諭一種免許（英語）の教職課程を設置し、また 2023 年度からは星槎大学と提携して小学校教諭免許取得も可能となった。本学部に入学者を目指す学生数を 1 年次に取得することが多い「教職概論」の履修者数などから算出すると、入学者数の概ね 1 割から 2 割程度が 1 年次に教職課程の履修を開始する。本学部の場合、2 年次終了までに教職概論の単位を必ず修得し、かつ英語教員として必要な英語学や英米文学などの教科に関する科目を受講し単位を修得することが推奨されている。特に教職概論は必ず 2 年次終了までに単位修得しないと教職課程が継続できない。

3 年次には、介護等体験や教育実習の内諾活動が開始される。対外的な実習等の申し込みが必要となることから、本学部では 3 年次にあがるタイミングで教職課程の履修継続を審議することとなっている。2 年次終了時までに TOEIC450 点（2023 年度入学生より 500 点）

以上を取得することが教職を続ける一つの条件となっていることに加えて、2年次終了時に学生と教職課程担当教員が面談を行い、教員になる意思や教員免許状を取得する意欲の確認を行う。この段階で履修学生数は1桁になるのが現状である。

筆者（大場）は、本学部で教職課程が設置されて2年目となる2017年度から教職課程科目を担当しているが、実際に本学部の教職課程で学び卒業後に教員になったのは、2017年度卒業生においては、大学推薦で私立の中学高等学校の専任教員として採用された1名のみであった（表1）。最初の2年間は公立の教員採用試験を受ける学生はおらず、教職員もどこまで学生に関与し、教員になるモチベーションを上げていくのが手探りの状態であった。

表1 多摩大学グローバルスタディーズ学部教員採用状況

卒業年度	免許取得者数	教員として就職した学生の内訳 (公立/私立)			
2017	4名	なし		私立中学高等学校 専任教員 (静岡県) 1名	1名
2018	2名	なし		なし	
2019	8名	臨時任用教員 (神奈川県・中学校)	3名	私立高等学校 常勤講師 (神奈川県) 2名	2名
2020	3名	専任教員 (横浜市・中学校)	1名	なし	
2021	2名	専任教員 (横浜市・中学校)	1名	なし	
2022	7名	専任教員 (神奈川県・中学校)	3名	私立中学校常勤講師 (茨城県) 1名 私立高等学校常勤講師 (神奈川県) 1名	2名

流れが変わったのは2019年度卒業生からである。公立中学校の教員採用試験を受験する学生が増え、大学推薦で川崎市公立中学校を受験する学生も出てきた。また、2020年度卒業生からは自治体が運営するいわゆる教師養成塾（教師養成塾に関する詳細は後述）を活用する学生が現れた。2020、2021年度卒業生については、1名ずつが横浜市の教師塾「よこはま教師塾アイ・カレッジ」に通い、2名とも現役で横浜市公立中学校教員採用試験に合格した。文部科学省（2022b）によると、中学校では受験者の68.6%が既卒であり、新卒は合格するのが困難と言われている中、本学部の学生は善戦したと言える。

2022年度卒業生については、3年次に神奈川県教育委員会が運営する教師養成塾「かながわティーチャーズカレッジ」に3名が合格し、そのうち2名が現役で神奈川県の公立中学校の教員採用試験に合格した。また、「かながわティーチャーズカレッジ」には入塾していない学生1名については、神奈川県公立中学校教員採用試験を1次試験から受験し合格した。このほか、他の2名は私学の常勤講師として働いているところを見ると、本学部で

は年々本格的に教師を目指す学生が増え、また採用率も高くなってきており、教職課程の出口における指導は順調だと言っても決して過言ではないであろう。

本学部では、元々英語が好きではあるものの、毎日予習復習を積み重ねて実力をつけてきたわけではなく、それこそ大学に入ってから必死に勉強して、英語教師として不可欠な英語力や一般常識を身に付けて、最終的に教員として育っていく学生も存在する。次章では、本学部における英語教師養成の様子を論述するとともに、本学部ならではの取り組みについても紹介する。

### 3. 本学部における英語教育

年々、本学部入学の志望動機に「英語教師になりたい」と掲げる学生の数が増えている。ある学生に「なぜ教育学部ではなく本学部で教職を受講したいと考えているのか」を尋ねたところ、本学部には外国人教員が多く、そのうえ留学生や外国との繋がりを持つ在校生の多さが魅力であると述べていた。実際、本学部の専任教員 20 名中 7 名は外国籍であり、また海外で学位を取得している教員も多い。留学生に加えて、海外にバックグラウンドを持つ学生もよく見られる。筆者（大場）が Academic English Program（略称 AEP、詳しい説明は後述）のあるクラスで英語を担当した際、学生の 16 名中 7 名が外国籍であり、国の内訳もアメリカ、ロシア、中国、ネパール、フィリピンと多様であった。このクラスは必然的に英語を英語で教える直接法で指導が行われており、在籍している日本人学生にとっても良い刺激であるのではないかと推測される。教職課程受講生に日頃から英語を使っているかと質問すると、学内外で日常的に留学生とやり取りをしているので、頻繁に英語を使う機会があるとのことだった。

グローバル英語教育の第一人者である浅川和也は、教育学部だけではなく英語学科やグローバル系学科にも教職課程が設置されている点に関して、英語教員が育つ背景に多様性があることは有意義であると述べている<sup>1</sup>が、筆者（大場）も同意見である。

#### 3.1 正課授業の特色（Academic English Program）

本学部の特色の一つは充実した英語教育である。Academic English Program（略称 AEP）は本学部での学びを進めるために必要な、国際的な場で使える「フォーマルでアカデミックな英語」を身につけるための科目である。「フォーマルでアカデミックな英語」とは、日常生活で使う英語ではなく、世界から多くの人が集まる学会や国際会議のような場で、自分の考えを発表したり、意見を交換したりすることができる英語を意味する。英語の習得には「聞く・読む」ことは大切だが、「話す・書く」というアウトプット（産出）作業により、論理的に自分の考えをまとめて発表することが重要でもある。AEPでは積極的にアウトプットを助長するアクティビティを沢山行い、学生自身が自分の意見を正確に伝えることがで

きる「英語」を指導している。

本学部ではベトナム、中国、シンガポールをはじめとした様々な国々の海外研修も盛んであり、学生は現地の大学で英語を使って海外と日本の社会制度の違いなどのプレゼンを行い、学究的交流を深めている。加えて、欧米アジア圏 29 校の協定校への 1 学期、または 1 年に渡る留学制度も充実している。本学部の学生が自信を持って海外に日本の良さを伝える一方、相手の国の良さも知り、相互的に理解を深めあう中で「英語力」が交流の鍵となっている。

さらに、AEP では就職に関して役に立つ英語の資格である TOEIC の点数向上につながる授業も行い、ビジネス英語の素地も教えている。つまり AEP は多方面における英語の基礎となっている。

2022 年までは 1 年次に週 2 コマずつ「Listening」、「Speaking」、「Reading」、「Writing」、の各技能に特化した授業が合計 8 コマ、これを時間で換算すると 1 コマ 90 分で週合計 12 時間が設定されていた。クラスは一番レベルが高い A クラスから 3 段階に分けられ、A と B クラスは英語を英語で教えている一方、英語力が低い C クラスでは、日本人もしくは日本語が堪能な英語教員が指導を行っていた。2 年次からは TOEIC 演習が必修となっていたが、2 年次以降も AEP を続けて学生の英語力を向上させるべきであるという意見が学内であがったことを受けて、2022 年にカリキュラム再編を行った。

また、時代の流れが 4 技能を個別で教えるよりも、統合的に扱う教授法が主流になってきているのを受け、新カリキュラムでは、「Listening & Speaking」「Reading & Writing」「資格試験対策演習 (TOEIC)」が各 2 コマずつ、これを時間で換算すると 1 コマ 90 分で週合計 9 時間教えられている。1 年次の英語授業が減少した分、2 年、3 年次にも続けて AEP で英語を学習する時間が増え、2 年次には「Listening & Speaking」「Reading & Writing」「資格試験対策演習 (TOEIC)」の 3 コマが教えられているのに加えて、Advanced Level (上級英語) の様々な科目も選択できるようになっている。

AEP は少人数制で、1 クラス 20 名以下に設定されており、活発に発言でき言語活動が行いやすい環境を作り出している。筆者 (大場) は長年 AEP の授業を担当し、大学入学当時は授業中大人しく、何を質問しても静まり返っていたクラスが、前期、後期と時が進むにつれ積極的に発言し、活気溢れるクラスに変貌を遂げていくのに注視している。AEP は英語を通じて、自立、そして自律した学習者を育てるには最適な場として機能している。なお、本学部には授業の内容が理解できなかった時などに利用できる「学習支援室」があり、教職課程受講生は 1・2 年次によく利用して学力をあげていたとの声も聞く。ある教職課程受講生によると、AEP の授業で英語の基礎を一から学べるので、英語の基礎知識がしっかりと身につく、そのおかげで 2 年次から受講する教職必修科目の英語学、英米文学、地球社会とイギリスなど、英語とその文化に纏わる授業の理解が進んだ点がよかったと感じているそうである。

### 3.2 正課授業の特色（英語科教育法）

1～2年次の基礎教育で英語と英語を取り巻く文化に対する知識を深めたところで、「教える」技術を磨くのが3年次必修の英語科教育法である。英語科教育法はⅠとⅡに分かれ、基本的にはⅠが中学校、Ⅱが高等学校での英語指導法を中心に授業が行われる。英語科教育法の主な部分は、様々な指導法を修得することと、学習指導要領に則った指導案作成である。「英語を教えること」は資格がなくても出来るが、学習指導要領を熟知し、国が決められたガイドラインに沿って教えることが出来るスキルは免許課程特有のものであり、これこそが国家資格に相応しい技術であるといっても過言ではない。

本学部では、少人数であることを活かして、年2、3回は中学校や高等学校の実際の授業を想定した50分の模擬授業を行い、またその指導案も作成する。受講生全員が50分の模擬授業を複数回行えるのは、「小さな学部の小さな教職課程」だからこそその大きな強みであろう。また、近隣の中学高等学校と連携して、実際の現場での教員の授業を見学したり、中学高等学校で働いている卒業生が来校して英語科教育法の授業で指導したりすることもある。大学の講義と教育現場、つまり理論と実践の両輪が揃っているところが、本学部ならではの英語科教育法の特色でもある。

### 3.3 正課外授業での取り組み

教職課程では正課科目の授業以外の取り組みもある。本学部の教職課程の場合、現場の中学校・高等学校でのボランティア活動は科目の中に取り入れ単位として認定はしていない。しかしながら学生の希望に沿って、学校ボランティアを斡旋するなどして学生はボランティア活動を行っている。現在まで、横浜市内の小中学校、神奈川県内の中学校などでの活動が中心となっている。また最近では、神奈川県教育委員会の方針として、教育実習の内諾後に実習予定校にて学校ボランティアをしつつ、そのまま教育実習へ入るという形が増えてきている。さらに、横浜市内のある中学校の配慮により、本学部学生の学校ボランティアを優先的に受け入れてくれており、このような本学部と現場の小中学校との連携も行っている。

また、教職課程の学生には、学内での教育活動にも積極的に関わるようにしている。例えば、「プレゼミ（1年次必修科目）」や「情報処理」の授業にティーチングアシスタント（TA）として授業のサポートやペアワークにて教育活動を行っている。その他にも新入学生の入学前教育においても教職課程の学生は教員とペアを組んで教育活動を行っている。これらの活動も授業を行うことへの予備訓練的な役割となっている。

### 3.4 その他の教育課程外における教職関連の取り組み

前節においては、本学部の教職課程における英語教育の特色を整理してきた。本節では、教員を目指す学生に対する支援として、教育課程外で実施している取り組みを整理するこ

とにしたい。

第一に、教育実習を終えた4年生による下級生への教育実習報告会の実施である。例年、秋学期に実施しており、全学年が参加可能なように時間帯は昼休みに設定している。4年生にとっては、教育実習での経験を改めて振り返ると共に、大学の教職員、同級生、後輩へと伝えるために言語化することで、成果と課題を見つめ直す時間となる。一方、下級生にとっては、1年次より毎年参加を続けることで、教育実習への具体的なイメージや見通しを持つことにつながっている。また、教育実習報告会の場合は、全学年の教職課程履修学生が一堂に会する唯一の機会であり、教育実習等に関する先輩から後輩への率直なアドバイスが行われるなど、教職課程履修学生の異学年交流の場としても活用されている。

第二に、大学による教職課程履修学生への教育関係ボランティアの推奨である。教職課程の学生には、教育関係のボランティアを行うことによって学校や児童生徒の様子を実地にて学び、見聞を広め、経験値を増やすことを推奨している。大学の産官学民連携委員会を通じた紹介としては、大学の所在する藤沢市内の小学校の国際教室でのボランティアなどがあり、教職課程を担当する教員からの紹介としては、大学と隣接する横浜市内の中学校での学習支援ボランティアや、大学の近隣自治体の学校における放課後の見守り支援などがある。このほか、神奈川県教育委員会が主催する「かながわティーチャーズカレッジ」や、横浜市教育委員会が主催する「よこはま教師塾アイ・カレッジ」などの自治体主催のいわゆる教師塾についても、実践力の向上を目指して意欲的に取り組むよう情報を提供している。

第三に、教員採用試験を受験する学生に対するサポートである。具体的には、教員採用試験に関する情報提供、教員採用試験対策のための自主的な勉強会（自主ゼミ）の開催、学生からの随時の個別相談対応などである。教員採用試験に関する情報提供としては、複数の自治体の教員採用試験の仕組みやスケジュール、選考区分、内容などに関する情報提供を行っている。教員採用試験の選考区分には、一般選考に加えて、教師塾経験者の選考枠や大学推薦、英語資格所有者の選考枠などがあるが、例えば大学推薦には学内での成績の要件があり、英語資格所有者の選考枠においても当然ながら英語資格の要件がある。学生はこうした情報を1年次から得ておくことで、早期から将来を見据えた準備をすることが可能となることから、教員採用試験に関する情報は1年次より定期的に提供している。その後、実際に教員採用試験を受験を希望する学生については、教員採用試験対策のための自主的な勉強会（自主ゼミ）を実施している。3年生の秋学期から徐々に準備を進め、春休み頃より本格的に開始し、希望者に対して、小論文、面接、模擬授業、英語実技などの対策を行っている。週1回程度の自主ゼミのほかに、学生からの個別相談にも随時応じており、教職課程担当教員で連携してサポート体制を整えている。

#### 4. 結果と今後の課題

文部科学省（2023）によると2022年3月に国立の教員養成大学・学部を卒業した学生全体の教員就職率は、卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合、66.9%である。国立の教員養成大学と、私学の教育学部ではない学部を設置された教職課程の教員就職率を単純に比較は出来ないが、教職課程のディプロマミル化を防ぐためにも、なるべく本学部で教員免許を取得する学生が公教育で活躍できるような道筋を立てていくのが、本学部の課題であろう。

本学部は教育に特化した学部ではないものの、前述したように「教師になりたいから」という理由で本学部入学を目指す学生が増加しており、入学後1割から2割程度が教職課程を履修している。しかし、履修中に教職課程の科目単位数の多さを実感して教職課程をやめる学生、周囲が教職課程を受講していない中自分だけが毎日大学に来て勉強する環境に疲れて教職をやめる学生、もしくは入学後に英語力を伸ばすことが出来ず、2年次終了時に課されたTOEICの規定値以上の数値に到達出来ずに脱落する学生が半数以上いる状況である。「教師になる！」との意思を持った学生が一人でも多く継続して成功する英語教師に成長するためには、教職課程に在籍する上級生と下級生のより活発な交流や、1、2年次から教職課程学生を励まし指導を続けていく教職員のサポートの強化が必要である。

一方、3年次以降も教職課程を続け、教師になる意志の強い学生に関しては、彼らが確実に教師として採用されるように、教員採用試験対策を充実させていく体制も必須である。教員採用試験においては、自主ゼミの効果もあってか2022年度まで複数名が合格してきている。また私立学校にも内定を得て、就職をしている卒業生もいる。

このような中で、長い間教職課程を運営している大学では常にあることではあるが、第一に採用試験不合格者への心のケアの問題がある。実際に2022年度とそれ以前では、公立学校教員採用試験に不合格者が出ており、その後のケアの対応を行うこともあった。試験後のケアが中心になると思うが、いわゆる「成功体験」の少ない本学学生にとり、大きな試験で結果を出すことへの慣れの無さからの、試験前の精神的負担を和らげることも求められると考える。例えば、複数の自治体の教員採用試験を受験させ、受験慣れをさせるなども一案かと考える。

公立学校の教員採用試験前の対策として、数多くの面接と模擬授業、そして小論文のトレーニングを行っており、教職課程の担当教員が主体的に関与している。実際には3年次の終わる3月頃から8月上旬の2次試験の直前までにわたり、毎週、自主ゼミとして実施している。現場経験の無い学生にとって、このような対策を数多く実施することが採用試験や、卒業後に学校現場に出たときに必要である。しかし、どの大学も状況は同じようであると思われるが、教員のボランティアに頼ることも多く、将来的には制度化を考えていく必要がある。



まとめると、教職課程の基礎教育にあたる1、2年次は英語力不足やモチベーション喪失を防ぐ手立てが必要であり、教職課程で実習を行う3年次以降は卒業後に実際に教職に就くことが出来るよう、教員採用試験に合格する実力を養成することが今後の課題である。

## 5. おわりに

教師不足が問題視されている今の日本の状況下で、本学部で英語教員を目指し入学する学生が増えているのは、非常に好ましい現象である。本学部のディプロマミル化を防ぎ、国が発行する免許課程に見合う人材を育てるにあたって、2年次春学期終了時までにTOEIC 450点以上を取得し、3年次に進級するまでにはTOEIC500点を超えるスコアを取得するガイドラインを設定している。その結果、残念ながら入学時に教職を希望していた学生の半数以上が3年次には脱落してしまうが、一方そのハードルを乗り越えられた学生は、一年一年勉強を積み重ねて着実に英語力をつけていく。

英語力の蓄積とともに、大事なものは「英語教員になる」という意志の継続である。今まで本学部で教員免許を取得し、実際に教員として働いている学生たちは、教職課程という小さな輪の中で同じ目標を持つ者たちとの連帯意識が生まれ、毎日互いに切磋琢磨しながら育ってきたように見受けられる。さらに、その動機を持たせ続けるためにも、大学教員の声掛けも大切である。本学部は「教授と学生の距離が近い」親しみやすさで有名であるが、教職担当者の「教職にかける熱意」も、学生を鼓舞していることは間違いないであろう。

## 注

<sup>1</sup> 2021年12月26日「海外の外国語教育」研究会第3回例会「海外の教育からの英語教育への示唆」zoom講演

## 〈執筆分担〉

大場智美が「1. はじめに」～「3.2 正課授業の特色(英語科教育法)」と「4. 結果と今後の課題」～「5. おわりに」、山田大介が「3.2 正課授業の特色(英語科教育法)」と「3.3 正課外授業での取り組み」、山田知代が「3.4 その他の教育課程外における教職関連の取り組み」の執筆を担当した。全体の調整は大場智美が担当した。

## 参考文献

内田良、小室淑恵、田川拓磨、西村 祐二 (2023) 『先生がいなくなる』PHP 新書  
 キャリアガーデン編集部 (2023) 「【2023年版】中学校教師採用試験の難易度、合格率、倍率」  
<https://careergarden.jp/chuugakkoukyoushi/exam/>  
 最終閲覧日 2023年8月18日

文部科学省（2022a）「教師不足」に関する実態調査

[https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt\\_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf)

最終閲覧日 2023年8月16日

文部科学省（2022b）「令和3年度（令和2年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイント」

[https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt\\_kyoikujinzai01-000020139-1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020139-1.pdf)

最終閲覧日：2023年10月23日

文部科学省（2023）「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和4年3月卒業者及び修了者の就職状況等について」

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku/1413296\\_00006.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku/1413296_00006.htm)

最終閲覧日：2023年10月17日

---

Accepted on 1 November 2023